

平成25年度袋井市予算の概要

1 国の予算等

政府は、1月24日に「平成25年度予算編成の基本方針」を閣議決定、同月28日には「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月29日には「平成25年度予算政府案」が閣議決定されました。

基本方針では、我が国経済を再生させ、「誇りある日本」を取り戻すため、東日本大震災からの復興を目に見える形で大きく前進させるとともに、政策の基本哲学をこれまでのいわば「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へと転換させる。これにより、長引く円高・デフレ不況から脱却し、イノベーションや新しい事業の創出により成長力が強化され、雇用と所得が拡大していく強い経済を目指すとしています。

平成25年度予算編成の基本的な考え方は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成し、これにより切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図るとするものです。

平成25年度国の一般会計の予算規模は、9兆2千6億1千15万円（前年度比2兆2千776億円、2.5%増）で、民主党政権で削減が続いていた公共事業関係費は、15.6%増の5兆2千853億円と4年ぶりに拡大、高齢化による年金や医療費の自然増で、社会保障関係費は過去最高の2兆9千122.4億円となっています。

[平成25年度の経済見通し]

- ・ 国内総生産 487.7兆円程度
- ・ 名目成長率 2.7%程度
- ・ 実質成長率 2.5%程度

2 地方財政対策

平成25年度地方財政収支見通し（通常収支分）における歳入は、地方税3兆4千175億円（前年度比1.1%増）、地方譲与税は2兆3千470億円（前年度比3.8%増）、地方交付税は1兆7千624億円（前年度比2.2%減）、

地方特例交付金は1,255億円（前年度比1.6%減）、地方債は1兆1千151.7億円（前年度比0.1%減）、このうち臨時財政対策債は6兆2千132億円（前年度比1.3%増）で、一般財源総額は5兆9千752.6億円（前年度比0.2%増）となっています。

3 袋井市の予算

国の緊急経済対策に基づき、迅速かつ円滑な経済対策を図るため、平成24年度2月補正予算に約23億円の国庫補助事業を追加するとともに、平成25年度には「地域の元気臨時交付金」を活用した8億円の市単独事業等を計上し、合わせて31億円の緊急経済対策事業費を一体的に編成しました。

新年度予算規模は、緊急経済対策事業に加え、現袋井市民病院の閉院に伴う清算分を一般会計に引き継いだため、一般会計の総額は329億8千万円で、前年度比31億7千万円、10.6%増となっています。

歳入では、大宗をなす税収は、個人市民税が年少扶養控除の廃止や、特別徴収事業者への普及促進による徴収率の向上などにより43億4千万円（前年度比2.4%増）、法人市民税は、平成24年度の決算見込の状況等を鑑み13億8千万円（前年度比7.8%増）、固定資産税は、住宅用地の負担調整措置の段階的廃止や家屋の新增築等により税収の微増を見込み、64億7千万円（前年度比0.7%増）、たばこ税につきましても県からの税源移譲により6億1千万円（前年度比7.5%増）となるなど、市税全体では142億6千万円（前年度比3億1千万円、2.3%増）と見込んでいます。

地方交付税は、法人市民税の増収見込みにより、普通交付税は前年度対比1億円減の22億円、特別交付税は前年度同額の5億円と見込んでいます。

市債は、新学校給食センターや旧クリーンセンター解体事業などの大規模な建設事業が計画されており、臨時財政対策債20億円（前年度比1億円増）を含み43億8千万円（前年度比12.0%増）となっています。

歳出におきましては、このように大変厳しい財政状況下にありますことから、平成25年度も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んで参りたいと存じます。

また、こうした厳しい時代にあっても、活力ある市民生活を持続していくため、地域資源を活かした産業の育成・振興をはじめ、健やかな子どもを育てる教育環境の充実、さらには防災対策の推進や、健康支援・地域医療体制の充実、都市空間・住環境の整備に、全力で取り組んで参りたいと存じます。

平成25年度は8万7千市民の幸せのため、「次の世代へ 夢が広がる 楽しいまちに」をキャッチフレーズに、各種事業に取り組んで参ります。

事業の推進にあたりましては『市民と行政のパートナーシップ』の取組を前進させ、市民と行政とが互いに知恵を出し合い、輝く地域づくりを推進して参りたいと存じます。

なお、重点的に取り組む主要事業は次のとおりであります。

【予算額】		<前年度比>
○ 一般会計	329億8,000万円	10.6%増
○ 特別会計	162億6,610万円	2.5%増
○ 企業会計	41億9,950万円	50.2%減
総額	534億4,560万円	1.2%減